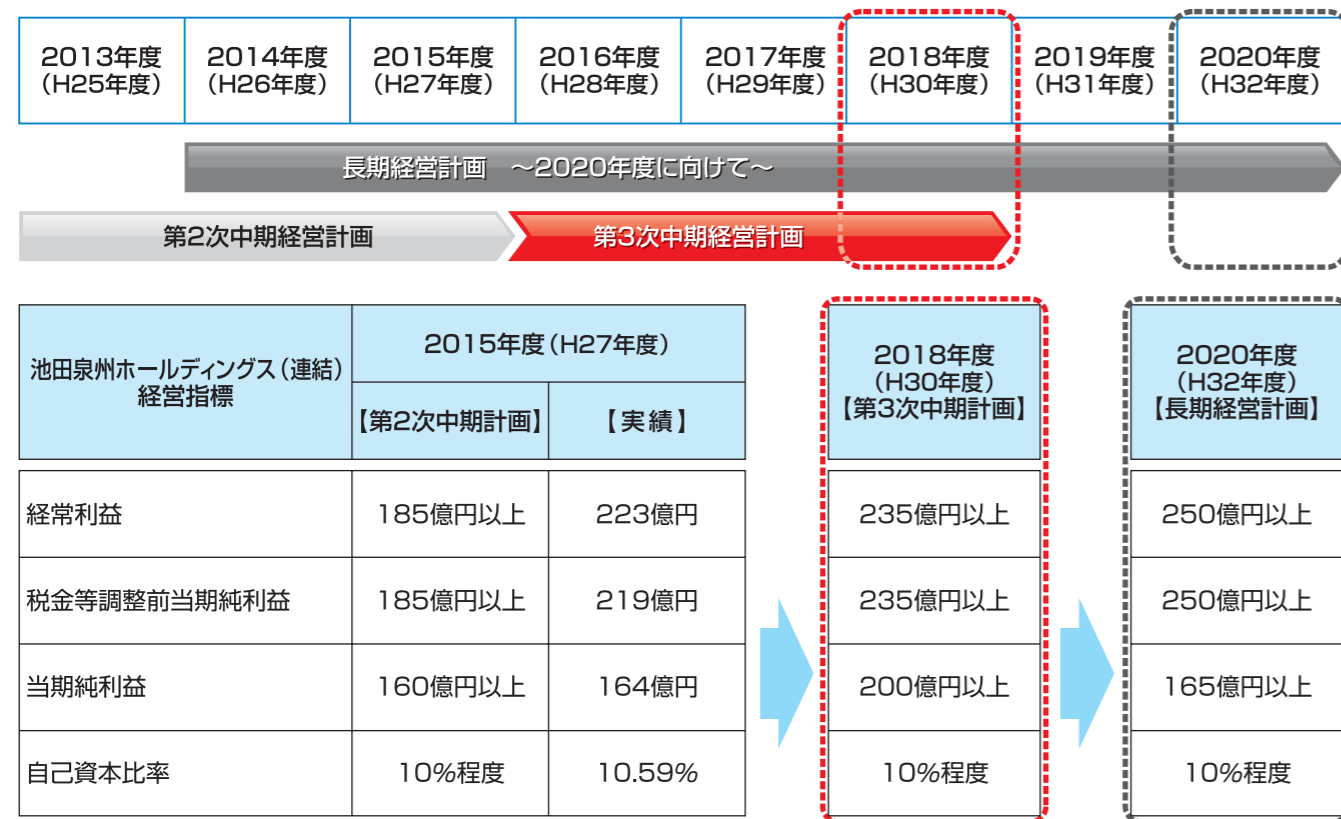


第3次中期経営計画

池田泉州ホールディングスでは、日本銀行によるマイナス金利政策などの大きな環境変化を踏まえ、成長戦略をより確かなものとするため、「第3次中期経営計画」を策定いたしました。
「第3次中期経営計画」のコンセプトとして、『7つの構造イノベーション』を掲げグループの収益構造を抜本的に変革するとともに、地域活性化や地域創生にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

1.『第3次中期経営計画』の位置付け



2.『第3次中期経営計画』目指すべき経営指標

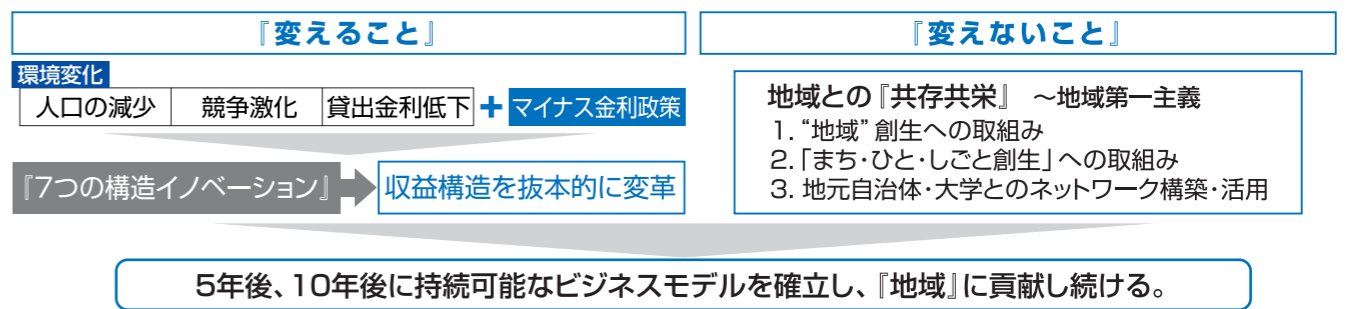
2018年度 (H30年度) の目指すべき経営指標として、持株会社では「連結当期純利益200億円以上」、「株主資本ROE8%以上」、「グループ個人総預かり資産残高5兆円以上」、銀行単体では「中小企業貸出残高1兆5,000億円以上」、「非金利収益比率20%」を掲げております。これらを達成することで、中小企業と個人を収益基盤とし金利収益以外にも確固たる収益源を持つ高収益かつROEの高い銀行グループを目指しております。

経営指標	2015年度 (H27年度) 【実績】	2018年度 (H30年度) 【第3次中期計画】	
持株会社 (連結)	当期純利益	164億円	200億円以上
	株主資本ROE	7.7%	8%以上
	グループ個人総預かり資産残高	4.4兆円	5兆円以上
銀行 (単体)	中小企業貸出残高	1.2兆円	20%以上増加 ⇒ 1兆5千億円以上
	非金利収益比率	12.7%	20%

■本計画の前提条件
緩やかな景気回復シナリオ
・短期金利 → 横ばい (マイナス金利の継続)
・長期金利 → 後半に緩やかに上昇

■なお、リスクシナリオとして
短期金利の更なる低下も想定
その場合でも、今後の安定配当や資本政策に変更無きことを確認済

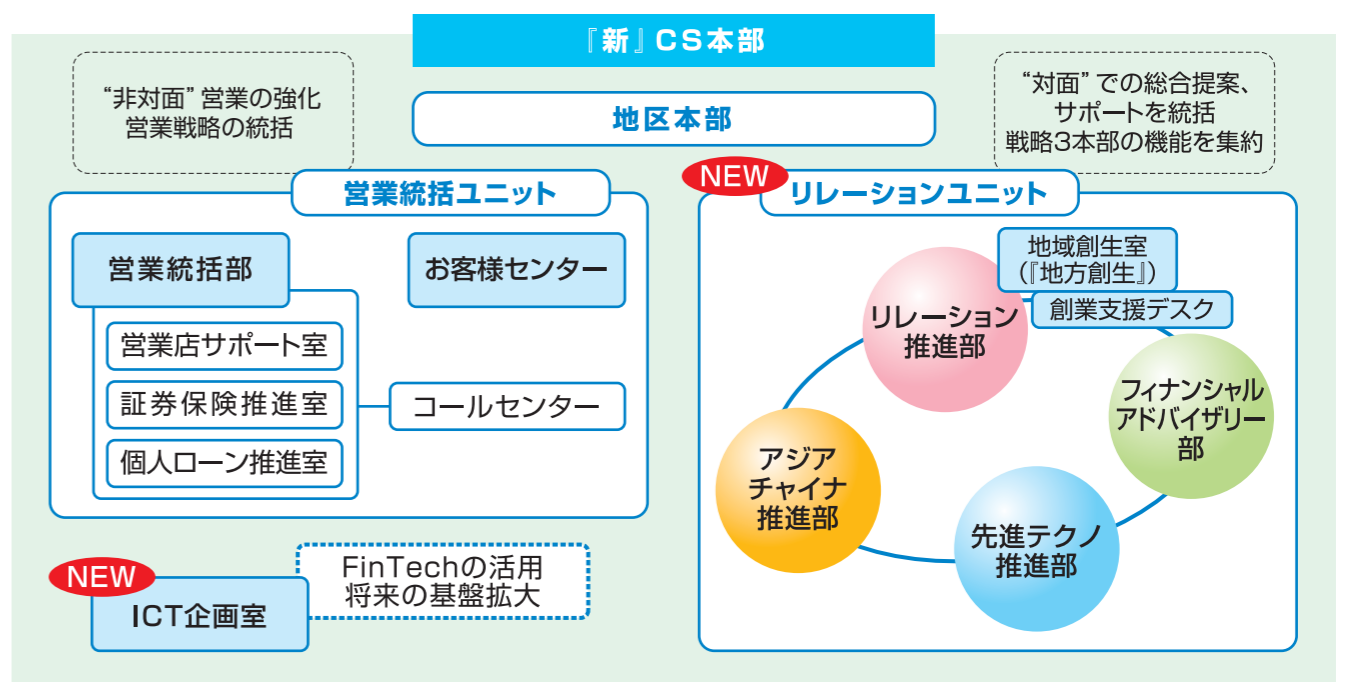
3.『変えること』と『変えないこと』



4.《変えること》『7つの構造イノベーション』

『7つの構造イノベーション』		収益構造を抜本的に変革
① 貸出金	『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ	
② 預金	『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』	
③ 有価証券	『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進	
④ 非金利収益	●預かり資産販売を『ストック収益』主体に転換 ●『繋ぐビジネス』を拡大	
⑤ 顧客	(法人)『攻めるエリア』の取引シェアを大幅拡大 (個人)世代別取引拡大施策を強化	
⑥ 人員	『削減』から『戦略的な増強』へ	
⑦ 経費	BPR 第2フェーズへ ~『仕組み』の変革	
地元顧客基盤を拡充(第2次中期計画での戦略テーマを加速)		

行内体制の整備「リレーションユニットの設置」~提案・サポート力を更に進化~

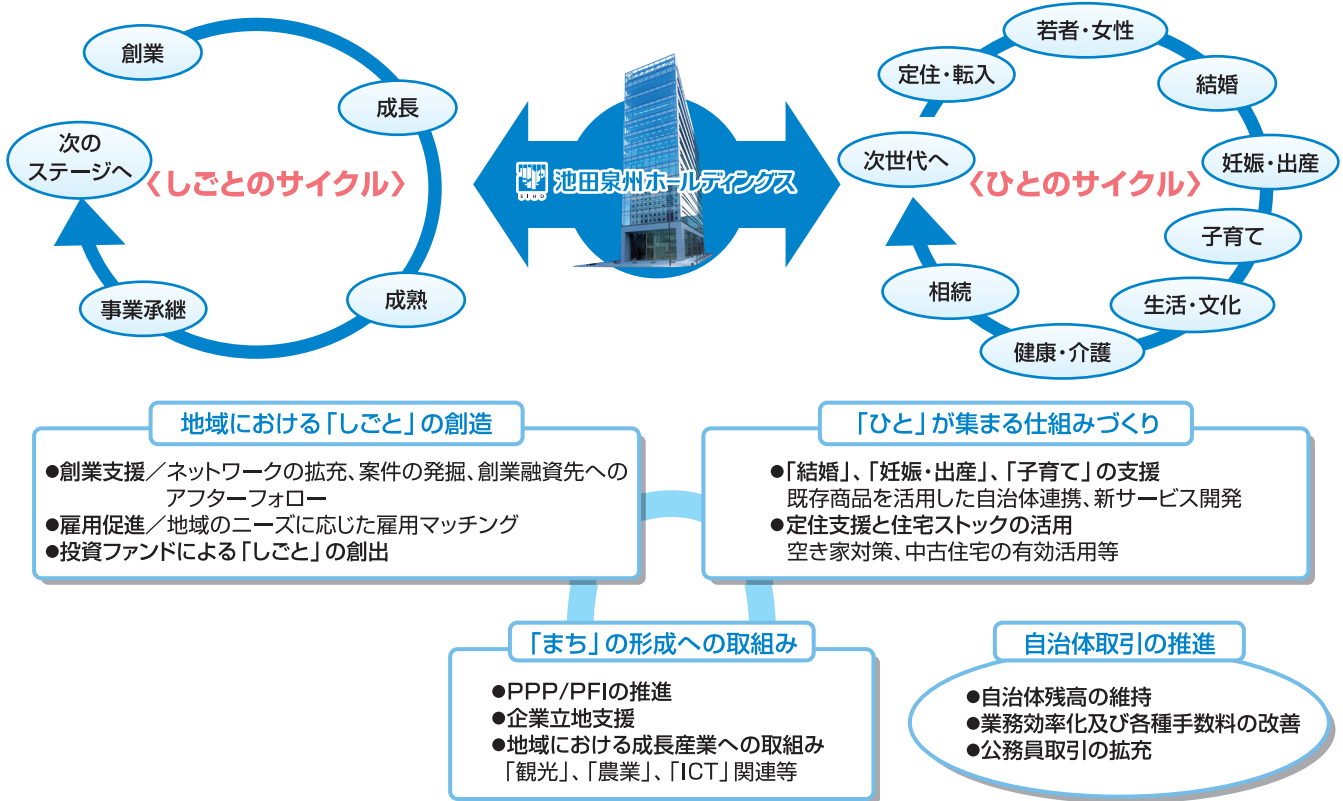


5. <<変えないこと>>地域創生の深化

地域創生の深化 地域創生推進（『まち・ひと・しごとの好循環作り』）と池田泉州ホールディングスのプレゼンス向上

『地域』とのネットワークを深め、『しごと』の創生をサポート

『地域』とともに、『ひと』の創生をサポート



地域における「しごと」の創造

- 創業支援／ネットワークの拡充、案件の発掘、創業融資先へのアフターフォロー
- 雇用促進／地域のニーズに応じた雇用マッチング
- 投資ファンドによる「しごと」の創出

「ひと」が集まる仕組みづくり

- 「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の支援
既存商品を活用した自治体連携、新サービス開発
- 定住支援と住宅ストックの活用
空き家対策、中古住宅の有効活用等

「まち」の形成への取組み

- PPP/PFIの推進
- 企業立地支援
- 地域における成長産業への取組み
「観光」、「農業」、「ICT」関連等

自治体取引の推進

- 自治体残高の維持
- 業務効率化及び各種手数料の改善
- 公務員取引の拡充

連携ネットワークの活用

- **地元自治体との連携施策**
 - ・合同企業説明会の共同開催
 - ・融資ファンドの設定
 - ・親元近居ローン等商品でのサポート
- **大学との連携施策**
 - ・大学への技術相談の提案
 - ・ビジネスエンカレッジフェアへの出展
 - ・ベンチャーファンドへの出資
 - ・コンソーシアム研究開発助成金

地域創生への取組みの継続

